

計 算 書 類

第 53 期

自 平成22年 7月 1日
至 平成23年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	12,456,993	流動負債	11,426,667
現金及び預金	721,231	支払手形	6,821,444
受取手形	494,763	買掛金	3,961,103
売掛金	8,641,724	短期借入金	232,013
リース投資資産	31,850	リース債	2,962
商品及び製品	1,998,363	未払金	205,524
原材料及び貯蔵品	7,713	未払費用	57,146
前渡金	1,139	未払法人税等	49,054
前払費用	26,581	前受金	14,314
繰延税金資産	14,577	預り金	83,103
未収入金	511,784	固定負債	991,133
その他の金	12,831	長期借入金	873,855
貸倒引当金	△5,568	リース債	9,306
固定資産	2,496,183	退職給付引当金	104,972
有形固定資産	1,871,048	その他の	3,000
建物	640,565	負債合計	12,417,801
構築物	24,922	純資産の部	
車両運搬具	1,065	株主資本	2,535,375
工具器具備品	133,265	資本金	80,000
土地	1,071,229	資本剰余金	791,056
無形固定資産	46,952	資本準備金	10,000
ソフトウェア	33,335	その他資本剰余金	781,056
その他の金	13,616	利益剰余金	1,664,319
投資その他の資産	578,182	利益準備金	22,500
破産更生債権	28,106	その他利益剰余金	1,641,819
長期前払費用	23,511	別途積立金	1,570,000
繰延税金資産	53,555	繰越利益剰余金	71,819
差入敷金保証金	476,834	純資産合計	2,535,375
その他の金	52,296	負債純資産合計	14,953,176
貸倒引当金	△56,121		
資産合計	14,953,176		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成22年7月1日から
平成23年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		52,731,956
売上原価		47,059,819
売上総利益		5,672,137
販売費及び一般管理費		5,465,681
営業利益		206,455
営業外収益		
受取利息	3,334	
仕入割引	96,463	
受取地代家賃	18,102	
その他の	13,762	131,662
営業外費用		
支払利息	11,870	
売上割引	509	
その他の	671	13,051
経常利益		325,066
特別利益		
固定資産売却益	5,954	5,954
特別損失		
固定資産除却損失	137,806	
減損損失	6,755	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,065	
貸倒引当金繰入額	7,675	167,301
税引前当期純利益		163,718
法人税、住民税及び事業税	106,288	
法人税等調整額	△12,582	93,706
当期純利益		70,012

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成22年7月1日から
平成23年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成22年6月30日残高	80,000	10,000	781,056	791,056	22,500	1,440,000	255,630	1,718,130	2,589,186	2,589,186
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				-			△123,823	△123,823	△123,823	△123,823
別途積立金の積立				-		130,000	△130,000	-	-	-
当期純利益				-			70,012	70,012	70,012	70,012
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				-				-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	130,000	△183,811	△53,811	△53,811	△53,811
平成23年6月30日残高	80,000	10,000	781,056	791,056	22,500	1,570,000	71,819	1,664,319	2,535,375	2,535,375

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 年～50 年

工具器具備品 4 年～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税」(当事業年度 18,686 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(3) 損益計算書の表示方法の変更

従来、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前事業年度 18,460 千円)ですが、重要性が増したため、当事業年度より「受取地代家賃」(当事業年度 18,102 千円)として区分掲記しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月13日 定時株主総会	普通株式	123,823	14	平成22年6月30日	平成22年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年9月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 123,823千円 |
| ② 配当の原資 | 資本剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 14円 |
| ④ 基準日 | 平成23年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成23年9月14日 |